

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年12月27日

【中間会計期間】 第13期中(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

【会社名】 株式会社ゴンゾ

【英訳名】 GONZO K.K.

【代表者の役職氏名】 代表取締役副社長 石川 真一郎

【本店の所在の場所】 東京都杉並区成田東五丁目17番13号

【電話番号】 03-5347-0544(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役CFO 根本 慎太郎

【最寄りの連絡場所】 東京都杉並区上荻一丁目10番6号

【電話番号】 03-5347-2401(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役CFO 根本 慎太郎

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次		第11期中	第12期中	第13期中	第11期	第12期
会計期間		自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成23年 4月1日 至 平成23年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成23年 3月31日
売上高	(千円)	1,262,889	547,617	368,316	1,830,586	936,670
経常利益又は 経常損失( )	(千円)	207,030	28,456	2,601	320,207	89,829
中間(当期)純利益又は 中間純損失( )	(千円)	82,853	47,429	42,395	28,066	43,145
中間包括利益又は 包括利益	(千円)		47,400	42,402		43,116
純資産額	(千円)	2,641,799	2,648,956	2,695,642	2,696,357	2,653,240
総資産額	(千円)	1,655,149	871,858	1,116,119	1,117,683	743,375
1株当たり純資産額	(円)	11,302.15	11,332.77	11,532.51	11,535.56	11,351.10
1株当たり中間(当期) 純利益又は 1株当たり中間純損失 ( )	(円)	354.46	202.91	181.38	120.07	184.58
潜在株式調整後1株 当たり中間純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	159.6	303.8	241.5	241.2	356.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	407,014	59,579	152,632	322,561	104,638
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	11,800	88,816	96,557	92,008	85,991
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	294,907	57,608	12,176	156,093	104,194
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(千円)	54,474	17,100	62,296	103,946	18,397
従業員数	(人)	66	42	43	45	44

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第11期中・第12期中・第13期中及び第11期・第12期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 第12期中の中間包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第11期中	第12期中	第13期中	第11期	第12期
会計期間		自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成23年 4月1日 至 平成23年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成23年 3月31日
売上高	(千円)	1,186,811	536,278	354,696	1,738,019	913,950
経常利益又は 経常損失( )	(千円)	236,244	27,403	6,360	350,828	84,495
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失( )	(千円)	216,052	46,555	38,456	280,184	38,170
資本金	(千円)	3,361,473	3,361,473	3,361,473	3,361,473	3,361,473
発行済株式総数	(株)	233,743	233,743	233,743	233,743	233,743
純資産額	(千円)	2,678,736	2,696,312	2,743,154	2,742,868	2,704,698
総資産額	(千円)	1,645,528	874,261	1,111,440	1,118,556	734,661
1株当たり純資産額	(円)	11,460.18	11,535.37	11,735.77	11,734.55	11,571.25
1株当たり中間(当期)純 利益又は1株当たり中間 (当期)純損失( )	(円)	924.31	199.18	164.53	1,198.69	163.30
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益	(円)					
1株当たり配当額	(円)					
自己資本比率	(%)	162.8	308.4	246.8	245.2	368.2
従業員数	(人)	65	41	42	44	43

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第11期中・第12期中・第13期中及び第11期・第12期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当社グループは、当社（株式会社ゴンゾ）、親会社（いわかぜ一号投資事業有限責任組合）、連結子会社3社（株式会社フューチャービジョンミュージック、株式会社ゴンジーノ、GDH(M) SDN.BHD.）、非連結子会社4社（GONZO DIGIMATION HOLDINGS, INC.、カレイドスター製作委員会、ダイアロス製作委員会、株式会社西東京動画）及び関連会社2社（株式会社ユードー、株式会社INdiGO）により構成されております。

当社グループは、ファン向けアニメーションを中心に事業を行っており、テレビ向けを中心としたアニメーションの企画・制作及びライセンス等を営んでおります。

## 3 【関係会社の状況】

### （1）合併

当中間連結会計期間には該当はございません。

### （2）新規

当中間連結会計期間には該当はございません。

### （3）除外

当中間連結会計期間には該当はございません。

#### 4 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

(平成23年9月30日現在)

セグメントの名称	従業員数(人)
アニメーション事業	43
合計	43

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。)であります。  
2 単一セグメント、且つ単一事業部門であるため、上記形式での表記となっております。

##### (2) 提出会社の状況

(平成23年9月30日現在)

従業員数(人)	従業員数(人)
	42

- (注) 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、他社から社外への出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。)であります。

##### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しております。

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当社グループは、ファン向けアニメーションを中心に事業を行っており、テレビ向けを中心としたアニメーションの企画・制作及びライセンス等を営んでおります。

アニメーション業界におきましては、ブロードバンドへの需要シフト等に伴いDVD市場の低迷及び北米市況の冷え込み等により厳しさを増しております中、当社グループは、その状況を見越して、事業規模の最適化を早期より手がけてまいりました。

制作におきましては、品質・コスト・納期管理の徹底を全社一丸となって取り組んで参りました。また、ライセンスにおきましては、当社が保有する豊富なライブラリ群のブロードバンドおよび遊技機へのライセンス営業を積極的に推進して参りました。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は368百万円（前年同期：547百万円）、営業利益は28百万円（前年同期：74百万円）、経常利益は2百万円（前年同期：28百万円）、中間純損失は42百万円（前年同期：47百万円の中間純利益）となっており、重要な経営指標として認識しております営業利益について前年同期に引き続き黒字を達成しており継続した事業基盤安定化に成功しております。

なお、中間純損失を計上している主な理由は、当社が出資しているGDHエンターテイメントファンド1号、ジャパンエンターテインメント投資事業有限責任組合及びコンテンツ・ファーム・コントリビューション投資事業有限責任組合に関して、出資金を減損処理したことによるものであります。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物の期末残高(以下「資金」という)は、62百万円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動の結果取得した資金は152百万円となりました。これは主に、棚卸資産が220百万円増加したものの、仕入債務が93百万円増加し、制作受注による前受金が287百万円増加したたことによるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動の結果支出した資金は、96百万円となりました。これは主に、コンテンツ著作権投資によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動の結果支出した資金は、12百万円となりました。これは、割賦債務の支払いによるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績は次のとおりであります。

セグメント	生産高(千円)	前年同期比(%)
アニメーション事業	125,842	78.0
合計	125,842	78.0

- (注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。  
2 金額は製造原価によっております。  
3 単一セグメント、且つ単一事業部門であるため、上記形式での表記となっております。

### (2) 受注実績

当中間連結会計期間の受注実績は次のとおりであります。

セグメント	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
アニメーション事業	366,366	311.7	613,485	747.8
合計	366,366	311.7	613,485	747.8

- (注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。  
2 単一セグメント、且つ単一事業部門であるため、上記形式での表記となっております。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績は次のとおりであります。

セグメント	販売高(千円)	前年同期比(%)
アニメーション事業	368,316	67.3
合計	368,316	67.3

- (注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。  
2 単一セグメント、且つ単一事業部門であるため、上記形式での表記となっております。



### 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事実上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### 4 【事業等のリスク】

文中の将来に関する事項は、本半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

当社グループは、営業損益について、前中間連結会計期間は74百万円の利益、前連結会計年度は153百万円の利益を計上しており、当中間連結会計期間についても28百万円の利益を計上し、引き続き黒字化を達成しております。また、営業キャッシュ・フローについては前中間連結会計期間は59百万円のプラス、前連結会計年度は104百万円のプラスとなっており、当中間連結会計期間についても152百万円のプラスとなっております。しかしながら、当中間連結会計期間においても2,695百万円の債務超過の状態であり、当該債務の返済資金の確保に困難が生じる可能性があります。また、借入金の契約について、現在、銀行借入金の一部につき、期限の利益の喪失条項に抵触しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは当該状況を解消すべく、当連結会計年度以降の利益回復を実現させる施策として、既存事業での収益性安定化、成長領域での事業推進、資本増強の推進に向けた取り組みを推進しております。

#### 既存領域での収益性安定化

当社グループが従来より手掛けてきたファン向けアニメーション領域において、コストの最適化および管理体制の強化が完了いたしましたため安定的に黒字が出る体質になりましたが、引き続き経営陣および社員が一体となってこの体質の維持を図って参ります。

#### 成長領域での事業推進

上記施策により、当社グループが従来より手掛けてきたファン向けアニメーション領域において安定的な収益を確保するとともに、以下の2つの成長領域を推進していくことによりさらなる収益化を目指してまいります。

#### 「GONZO+（ゴンゾプラス）」事業

「GONZO+（ゴンゾプラス）」事業とは、「GONZO」ブランドのグローバル化の総仕上げとしてクールなアニメーションをメジャーにするプロジェクトの総称であります。その中で、1作品目の「アフロサムライ」について、平成23年7月に北米独立系映画製作社Indominaグループが実写化権を獲得しており、実写映画化の実現に向けて大きく進展しております。さらに、「第61回プライムタイムエミー賞」で3部門のノミネートおよび1部門でのエミー賞を獲得した2作品目の「アフロサムライ RESURRECTION」についても、今後のフランチャイズ展開による高収益化を実現すべく推進しております。

#### 中国を中心としたアジア圏における有力パートナーとの共同事業展開

アニメーション事業における収益機会が大きく期待される中国を中心としたアジア圏におきましても、当社グループは早い時期より積極的に事業展開を推進しており、平成22年2月よりマレーシア政府直属組織であるFINAS（マレーシア映画振興公社）及びマレーシア大手アニメ制作スタジオであるFUNCELと共同でアニメ制作プロジェクトを推進している他、中国大手メディア企業との共同制作プロジェクトの実現に向けて推進しております。また、平成23年11月にはシンガポールでアニメーションの学校を運営するArtFusion Media Schoolとの業務提携を締結しております。更に、今後も、有力パートナーとアニメーションの共同制作等の事業提携を推進することにより、さらなる収益化を目指してまいります。

#### 資本増強の推進

アニメーション事業への経営資源の集中、コスト削減、及び営業体制の強化等により、前中間連結会計期間及び前連結会計年度に引き続き、当中間連結会計期間においても営業損益で黒字を計上、及び営業活動によるキャッシュ・フローもプラスになるなど、収益基盤及び資金繰りの安定化に成功しております。しかしながら、事業再構築のための資金調達は依然として必要不可欠であり、引き続き資本増強を実現するべく推進しております。更に、契約条件を変更すべく金融機関と交渉中であり、主要金融機関からの合意を得られる見通しにあります。

ただし、今後の資金増強については、相手先との最終的な合意が得られていない部分があるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を中間連結財務諸表に反映していません。

## 5 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、本半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 経営成績の分析

当社グループは、ファン向けアニメーションを中心に事業を行っており、テレビ向けを中心としたアニメーションの企画・制作及びライセンス等を営んでおります。

アニメーション業界におきましては、ブロードバンドへの需要シフト等に伴いDVD市場の低迷及び北米市況の冷え込み等により厳しさを増しております中、当社グループは、その状況を見越して、事業規模の最適化を早期より手がけてまいりました。

制作におきましては、品質・コスト・納期管理の徹底を全社一丸となって取り組んで参りました。また、ライセンスにおきましては、当社が保有する豊富なライブラリ群のブロードバンドおよび遊技機へのライセンス営業を積極的に推進して参りました。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は368百万円（前年同期：547百万円）、営業利益は28百万円（前年同期：74百万円）、経常利益は2百万円（前年同期：28百万円）、中間純損失は42百万円（前年同期：47百万円の中間純利益）となっており、重要な経営指標として認識しております営業利益について前年同期に引き続き黒字を達成しており継続した事業基盤安定化に成功しております。

なお、中間純損失を計上している主な理由は、当社が出資しているGDHエンターテイメントファンド1号、ジャパンエンターテインメント投資事業有限責任組合及びコンテンツ・ファーム・コントリビューション投資事業有限責任組合に関して、出資金を減損処理したことによるものであります。

### (2) 財政状態の分析

#### 資産

流動資産は、725百万円となり、前連結会計年度末に比べて331百万円の増加となりました。これは主に、現金及び預金が43百万円増加したこと、売掛金が38百万円増加したこと、仕掛品が220百万円増加したこ

と、立替金が19百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は、390百万円となり、前連結会計年度末に比べて40百万円の増加となりました。これは主に、コンテンツ著作権が29百万円、投資有価証券が25百万円減少したものの、コンテンツ著作権仮勘定が81百万円増加したことによるものであります。

#### 負債

流動負債は、3,481百万円となり、前連結会計年度末に比べて415百万円の増加となりました。これは主に、買掛金が93百万円、前受金が287百万円、未払費用が39百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債は、330百万円となり、前連結会計年度末に比べて著しい増減はありません。

#### 純資産

純資産合計は、2,695百万円となり、前連結会計年度末に比べて42百万円の減少となりました。これは主に、利益剰余金の減少によるものであります。

### (3) キャッシュフローの分析

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物の期末残高は62百万円となり、前連結会計年度末より43百万円の増加となりました。

(詳細につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。)

### (4) 継続企業の前提に関する重要な疑義に対する具体的施策

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」にて記述したように、当社グループには継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。当社グループは当該状況を解消すべく、当連結会計年度以降の利益回復を実現させる施策として、既存事業での収益性安定化、成長領域での事業推進、資本増強の推進に向けた取り組みを推進しております。

#### 既存領域での収益性安定化

当社グループが従来より手掛けてきたファン向けアニメーション領域において、コストの最適化および管理体制の強化が完了いたしましたため安定的に黒字が出る体質になりましたが、引き続き経営陣および社員が一体となってこの体質の維持を図って参ります。

#### 成長領域での事業推進

上記施策により、当社グループが従来より手掛けてきたファン向けアニメーション事業において安定的な収益を確保するとともに、以下の2つの成長領域を推進していくことによりさらなる収益化を目指してまいります。

#### 「GONZO+ (ゴンゾプラス)」事業

「GONZO+ (ゴンゾプラス)」事業とは、「GONZO」ブランドのグローバル化の総仕上げとしてクールなアニメーションをメジャーにするプロジェクトの総称であります。その中で、1作品目の「アフロサムライ」について、平成23年7月に北米独立系映画製作社Indominaグループが実写化権を獲得しており、実写映画化の実現に向けて大きく進展しております。さらに、「第61回プライムタイムエミー賞」で3部門のノミネートおよび1部門でのエミー賞を獲得した2作品目の「アフロサムライ RESURRECTION」についても、今後のフランチャイズ展開による高収益化を実現すべく推進しております。

#### 中国を中心としたアジア圏における有力パートナーとの共同事業展開

アニメーション事業における収益機会が大きく期待される中国を中心としたアジア圏におきましても、当社グループは早い時期より積極的に事業展開を推進しており、平成22年2月よりマレーシア政府直属組織であるFINAS (マレーシア映画振興公社) 及びマレーシア大手アニメ制作スタジオであるFUNCCELと共同

でアニメ制作プロジェクトを推進している他、中国大手メディア企業との共同製作プロジェクトの実現に向けて推進しております。また、平成23年11月にはシンガポールでアニメーションの学校を運営するArtFusion Media Schoolとの業務提携を締結しております。更に、今後も、有力パートナーとアニメーションの共同製作等の事業提携を推進することにより、さらなる収益化を目指してまいります。

#### 資本増強の推進

アニメーション事業への経営資源の集中、コスト削減、及び営業体制の強化等により、前中間連結会計期間及び前連結会計年度に引き続き、当中間連結会計期間においても営業損益で黒字を計上、及び営業活動によるキャッシュ・フローもプラスになるなど、収益基盤及び資金繰りの安定化に成功しております。しかしながら、事業再構築のための資金調達は依然として必要不可欠であり、引き続き資本増強を実現するべく推進しております。更に、契約条件を変更すべく金融機関と交渉中であり、主要金融機関からの合意を得られる見通しにあります。

ただし、今後の資金増強については、相手先との最終的な合意が得られていない部分があるため、現時点では継続企業の前提に関する不確実性が認められます。

なお、中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を中間連結財務諸表に反映していません。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物	車両 運搬具	器具 備品	ソフト ウェア	合計	
本社 東京都杉並区	アニメーション 事業	建物付属 制作機器 統括業務 施設	1,255	310	2,590	11,281	15,437	42

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、計画中又は実施中の重要な設備の新設、除却等はありません。また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	934,972
計	934,972

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年12月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	233,743	233,743		単元株制度を採用しておりませ ん。
計	233,743	233,743		

(注) 提出日現在の発行数には、平成23年12月1日からこの半期報告書提出日までの新株引受権及び新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

第1回ストックオプション

新株引受権(第1回ストックオプション)は、商法等改正整備法第19条第1項の規定により新株予約権とみなされる新株引受権であり、商法等の一部を改正する法律(平成13年法律第129号)により改正される以前の商法第280条ノ19の規定に基づく特別決議により発行された新株引受権であります。

(平成13年12月10日臨時株主総会決議)

区分	中間会計期間末現在 (平成23年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成23年11月30日)
新株予約権の数(個)		
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	300	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 42,750	同左
新株予約権の行使期間	平成16年1月1日から 平成23年11月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 42,750 資本組入額 21,375	同左
新株予約権の行使の条件	新株引受権者が当社の取締役、または従業員の地位を保有していることを要する。その他の条件については、当社と新株引受権者との間で締結する「新株引受権付与契約書」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株引受権の譲渡、質入れその他一切の処分は、これを認めない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株引受権付与後、当社が株式分割等により権利行使価額を下回る払込価額で新株引受権を発行する場合には、権利行使価額を次に定める算式をもって調整する。

$$\text{調整後行使価格} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価格} + \text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

また、上記権利行使価額の調整が行われた場合には、権利付与株式数を次に定める算式をもって調整する。

(イ)新株引受権付与後、時価を下回る払込価額で新株を発行するとき

$$\text{調整後権利行使株式数} = \text{調整前権利行使株式数} \times \frac{1 \text{株当たり調整前権利行使価格}}{1 \text{株当たり調整後権利行使価格}}$$

(ロ)新株引受権付与後、株式分割(配当可能利益又は準備金の資本組入れによる場合を含むものとし、以下同様とする)又は株式併合を行うとき

$$\text{調整後権利行使株式数} = \text{調整前権利行使株式数} \times \text{分割又は併合の比率}$$

なお、上記権利付与株式数の調整により生ずる1株未満の端数については、1株の100分の1の整数倍にあたる端数の部分(以下「端数」という)は、権利付与株式数としてこれを取り扱い、1株の100分の1に満たない端数の部分はこれを切り捨てる。

ただし、新株引受権付与後、発行する転換社債及び新株引受権証券の権利行使並びにその他の新株引受権の権利行使により新株を発行する場合には、上記権利行使価額の調整及び権利付与株式数の調整は行わない。

2 「新株予約権の目的となる株式の数」は、特別決議における新株発行予定数から、退職等による権利を喪失した株式数を控除した数であります。

## 第2回ストックオプション

新株予約権(第2回ストックオプション)は、商法等改正整備法の施行により、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく、特別決議により発行された新株予約権であります。

(平成14年12月12日臨時株主総会決議)

区分	中間会計期間末現在 (平成23年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成23年11月30日)
新株予約権の数(個)	716	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,432	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 60,000	同左
新株予約権の行使期間	平成16年12月13日から 平成24年12月12日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 60,000 資本組入額 30,000	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者が当社または当社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員としての地位を保有していることを要する。その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権付与契約書」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 新株予約権発行後、株式の分割または併合が行われる場合、上記払込金額は分割または併合の比率に応じ次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く)または自己株式の処分が行われる場合、上記払込金額は次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times 1 \text{株あたり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$$



### 第3回ストックオプション

新株予約権(第3回ストックオプション)は、商法等改正整備法の施行により、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく、特別決議により発行された新株予約権であります。

(平成15年6月25日株主総会決議)

区分	中間会計期間末現在 (平成23年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成23年11月30日)
新株予約権の数(個)	83	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	166	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 85,000	同左
新株予約権の行使期間	平成17年6月26日から 平成25年6月25日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 85,000 資本組入額 42,500	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者が当社または当社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員としての地位を保有していることを要する。その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権付与契約書」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権発行後、株式の分割または併合が行われる場合、上記払込金額は分割または併合の比率に応じ次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く)または自己株式の処分が行われる場合、上記払込金額は次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times 1 \text{株あたり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$$

2 「新株予約権の目的となる株式の数」は、特別決議における新株発行予定数から、退職等による権利を喪失した株式数を控除した数であります。

#### 第4回ストックオプション

新株予約権(第4回ストックオプション)は、商法等改正整備法の施行により、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく、特別決議により発行された新株予約権であります。

(平成17年6月29日株主総会決議)

区分	中間会計期間末現在 (平成23年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成23年11月30日)
新株予約権の数(個)	920	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	920	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 512,353	同左
新株予約権の行使期間	平成19年6月30日から 平成27年6月29日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 512,353 資本組入額 256,176	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者が当社または当社の子会社の取締役、監査役、従業員もしくは顧問の地位を保有していることを要する。その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権付与契約書」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権発行後、株式の分割または併合が行われる場合、上記払込金額は分割または併合の比率に応じ次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く)または自己株式の処分が行われる場合、上記払込金額は次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times 1 \text{株あたり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$$

2 「新株予約権の目的となる株式の数」は、特別決議における新株発行予定数から、退職等による権利を喪失した株式数を控除した数であります。

### 第5回ストックオプション

新株予約権(第5回ストックオプション)は、商法等改正整備法の施行により、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく、特別決議により発行された新株予約権であります。

(平成17年6月29日株主総会決議)

区分	中間会計期間末現在 (平成23年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成23年11月30日)
新株予約権の数(個)	75	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	75	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 490,928	同左
新株予約権の行使期間	平成19年6月30日から 平成27年6月29日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 490,928 資本組入額 245,464	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者が当社または当社の子会社の取締役、監査役、従業員もしくは顧問の地位を保有していることを要する。その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権付与契約書」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権発行後、株式の分割または併合が行われる場合、上記払込金額は分割または併合の比率に応じ次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く)または自己株式の処分が行われる場合、上記払込金額は次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times 1 \text{株あたり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$$

2 「新株予約権の目的となる株式の数」は、特別決議における新株発行予定数から、退職等による権利を喪失した株式数を控除した数であります。

## 第6回ストックオプション

新株予約権(第6回ストックオプション)は、商法等改正整備法の施行により、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく、特別決議により発行された新株予約権であります。

(平成17年6月29日株主総会決議)

区分	中間会計期間末現在 (平成23年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成23年11月30日)
新株予約権の数(個)	150	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	150	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 422,435	同左
新株予約権の行使期間	平成19年6月30日から 平成27年6月29日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 422,435 資本組入額 211,218	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者が当社または当社の子会社の取締役、監査役、従業員もしくは顧問の地位を保有していることを要する。その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権付与契約書」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 新株予約権発行後、株式の分割または併合が行われる場合、上記払込金額は分割または併合の比率に応じ次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く)または自己株式の処分が行われる場合、上記払込金額は次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times 1 \text{株あたり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$$

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年9月30日		233,743		3,361,473		3,402,585

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
いわかぜ一号投資事業有限責任組合	東京都港区赤坂7丁目11 7ヒルズ赤坂2階	188,458	80.62
石川 真一郎	東京都目黒区五本木	4,014	1.71
株式会社サン・クロレラ	京都府京都市下京区烏丸通五条下る大坂町369番地	1,600	0.68
サン・クロレラ販売株式会社	京都府京都市下京区烏丸通五条下る大坂町369番地	1,600	0.68
梅本 隼三	東京都千代田区富士見	1,298	0.55
栗原 真一	岡山県岡山市北区新庄下	1,000	0.42
山本 健三	東京都足立区東和	869	0.37
鈴木 成典	愛知県豊橋市弥生町松原	502	0.21
菱川 克是	岡山県倉敷市山地	500	0.21
株式会社ホリプロ	東京都目黒区下目黒1丁目2 5	500	0.21
計		200,341	85.70

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 233,743	233,743	
単元未満株式			
発行済株式総数	233,743		
総株主の議決権		233,743	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

当社株式は平成21年7月30日付で上場廃止しておりますので、該当事項はありません。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)及び中間会計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、才和有限責任監査法人により中間監査を受けております。



## 1【中間連結財務諸表等】

## (1)【中間連結財務諸表】

## 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2 18,397	2 62,296
売掛金	2 335,670	2 374,392
仕掛品	84,100	304,954
短期貸付金	29,522	27,104
未収入金	3,348	3,130
立替金	65,149	84,567
その他	35,865	43,833
貸倒引当金	178,717	175,147
流動資産合計	393,336	725,131
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,435	1,255
器具備品(純額)	2,071	2,595
その他(純額)	-	310
有形固定資産合計	1 3,506	1 4,161
無形固定資産		
ソフトウェア	14,739	11,281
コンテンツ著作権	2 52,422	2 22,970
コンテンツ著作権仮勘定	90,016	171,067
その他	1,494	22,494
無形固定資産合計	158,672	227,814
投資その他の資産		
投資有価証券	3 149,983	3 124,180
長期貸付金	72,235	52,000
敷金及び保証金	19,974	19,976
関係会社株式	17,501	13,955
その他	400	900
貸倒引当金	72,235	52,000
投資その他の資産合計	187,859	159,012
固定資産合計	350,039	390,988
資産合計	743,375	1,116,119

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	42,278	135,840
1年内返済予定の長期借入金	4 2,109,680	4 2,109,680
未払金	455,048	420,826
未払法人税等	16,017	21,588
前受金	191,234	479,036
預り金	83,905	80,412
未払費用	129,566	168,921
その他	38,714	65,454
流動負債合計	3,066,444	3,481,761
固定負債		
長期借入金	2 330,001	2 330,001
長期リース資産減損勘定	170	-
固定負債合計	330,171	330,001
負債合計	3,396,616	3,811,762
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,361,473	3,361,473
資本剰余金	3,402,585	3,402,585
利益剰余金	9,387,077	9,429,472
株主資本合計	2,623,017	2,665,413
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	30,222	30,229
その他の包括利益累計額合計	30,222	30,229
純資産合計	2,653,240	2,695,642
負債純資産合計	743,375	1,116,119

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】  
【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	547,617	368,316
売上原価	293,155	207,715
売上総利益	254,462	160,601
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 180,319	<sup>1</sup> 132,106
営業利益	74,142	28,494
営業外収益		
受取利息	234	15
貸倒引当金戻入額	-	23,805
持分法による投資利益	1,697	-
事業税還付金	532	-
その他	139	609
営業外収益合計	2,603	24,430
営業外費用		
支払利息	42,577	38,266
為替差損	5,693	6,820
持分法による投資損失	-	3,546
その他	19	1,690
営業外費用合計	48,289	50,323
経常利益	28,456	2,601
特別利益		
前期損益修正益	34,368	-
貸倒引当金戻入額	18,443	-
その他	4,967	-
特別利益合計	57,778	-
特別損失		
固定資産除却損	-	4
事務所移転費用	27,300	-
投資有価証券評価損	970	43,366
前期損益修正損	8,064	-
その他	392	192
特別損失合計	36,726	43,564
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失( )	49,508	40,962
法人税、住民税及び事業税	2,079	1,432
法人税等合計	2,079	1,432
少数株主損益調整前中間純利益又は少数株主損益調整前中間純損失( )	47,429	42,395
中間純利益又は中間純損失( )	47,429	42,395

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)
少数株主損益調整前中間純利益又は少数株主損益調整前中間純損失( )	47,429	42,395
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	28	7
その他の包括利益合計	28	7
中間包括利益	47,400	42,402
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	47,400	42,402
少数株主に係る中間包括利益	0	0

## 【中間連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	3,361,473	3,361,473
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	3,361,473	3,361,473
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	3,402,585	3,402,585
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	3,402,585	3,402,585
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	9,430,222	9,387,077
当中間期変動額		
中間純利益又は中間純損失( )	47,429	42,395
当中間期変動額合計	47,429	42,395
当中間期末残高	9,382,793	9,429,472
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	2,666,163	2,623,017
当中間期変動額		
中間純利益又は中間純損失( )	47,429	42,395
当中間期変動額合計	47,429	42,395
当中間期末残高	2,618,734	2,665,413
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>為替換算調整勘定</b>		
当期首残高	30,194	30,222
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	28	7
当中間期変動額合計	28	7
当中間期末残高	30,222	30,229
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	30,194	30,222
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	28	7
当中間期変動額合計	28	7
当中間期末残高	30,222	30,229

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	2,696,357	2,653,240
<b>当中間期変動額</b>		
中間純利益又は中間純損失( )	47,429	42,395
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	28	7
当中間期変動額合計	47,400	42,402
当中間期末残高	2,648,956	2,695,642

## 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失( )	49,508	40,962
減価償却費	107,885	50,157
貸倒引当金の増減額( は減少)	18,443	-
受取利息及び受取配当金	234	15
支払利息	42,577	38,266
持分法による投資損益( は益)	1,697	3,546
前期損益修正益	34,368	-
前期損益修正損	8,064	-
事務所移転費用	27,300	-
貸倒引当金戻入益	-	23,805
固定資産除却損	-	4
投資有価証券売却損益( は益)	392	-
投資有価証券評価損益( は益)	970	43,366
売上債権の増減額( は増加)	88,719	38,111
たな卸資産の増減額( は増加)	14,232	220,854
仕入債務の増減額( は減少)	71,513	93,562
未払金の増減額( は減少)	207,319	43,045
前受金の増減額( は減少)	59,667	287,801
預り金の増減額( は減少)	45,099	3,492
立替金の増減額( は増加)	4,105	19,418
未収入金の増減額( は増加)	71,167	217
その他	26,242	44,887
小計	69,672	172,105
利息及び配当金の受取額	418	15
利息の支払額	6,651	17,288
法人税等の支払額	3,859	2,200
営業活動によるキャッシュ・フロー	59,579	152,632
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	10,000	-
有形固定資産の取得による支出	410	1,611
無形固定資産の取得による支出	-	192
投資有価証券の取得による支出	83,671	-
貸付けによる支出	5,000	4,000
貸付金の回収による収入	9,178	6,417
敷金及び保証金の回収による収入	360	20
敷金及び保証金の差入による支出	19,274	22
コンテンツ著作権投資による支出	-	97,169
投資活動によるキャッシュ・フロー	88,816	96,557

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	37,362	-
割賦債務の返済による支出	20,245	12,176
財務活動によるキャッシュ・フロー	57,608	12,176
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	86,845	43,898
現金及び現金同等物の期首残高	103,946	18,397
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 17,100	1 62,296



【継続企業の前提に関する事項】

当中間連結会計期間  
(自 平成23年4月1日  
至 平成23年9月30日)

当社グループは、営業損益について、前中間連結会計期間は74百万円の利益、前連結会計年度は153百万円の利益を計上しており、当中間連結会計期間についても28百万円の利益を計上し、引き続き黒字化を達成しております。また、営業キャッシュ・フローについては前中間連結会計期間は59百万円のプラス、前連結会計年度は104百万円のプラスとなっており、当中間連結会計期間についても152百万円のプラスとなっております。しかしながら、当中間連結会計期間においても2,695百万円の債務超過の状態であり、当該債務の返済資金の確保に困難が生じる可能性があります。また、借入金の契約について、現在、銀行借入金の一部につき、期限の利益の喪失条項に抵触しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは当該状況を解消すべく、当連結会計年度以降の利益回復を実現させる施策として、既存事業での収益性安定化、成長領域での事業推進、資本増強の推進に向けた取り組みを推進しております。

既存領域での収益性安定化

当社グループが従来より手掛けてきたファン向けアニメーション領域において、コストの最適化および管理体制の強化が完了いたしましたため安定的に黒字が出る体質になりましたが、引き続き経営陣および社員が一体となってこの体質の維持を図って参ります。

成長領域での事業推進

上記施策により、当社グループが従来より手掛けてきたファン向けアニメーション領域において安定的な収益を確保するとともに、以下の2つの成長領域を推進していくことによりさらなる収益化を目指してまいります。

「GONZO+（ゴンゾプラス）」事業

「GONZO+（ゴンゾプラス）」事業とは、「GONZO」ブランドのグローバル化の総仕上げとしてクールなアニメーションをメジャーにするプロジェクトの総称であります。その中で、1作品目の「アフロサムライ」について、平成23年7月に北米独立系映画製作社Indominaグループが実写化権を獲得しており、実写映画化の実現に向けて大きく進展しております。さらに、「第61回プライムタイムエミー賞」で3部門のノミネートおよび1部門でのエミー賞を獲得した2作品目の「アフロサムライ RESURRECTION」についても、今後のフランチャイズ展開による高収益化を実現すべく推進しております。

中国を中心としたアジア圏における有力パートナーとの共同事業展開

アニメーション事業における収益機会が大きく期待される中国を中心としたアジア圏におきましても、当社グループは早い時期より積極的に事業展開を推進しており、平成22年2月よりマレーシア政府直属組織であるFINAS（マレーシア映画振興公社）及びマレーシア大手アニメ制作スタジオであるFUNCELと共同でアニメ制作プロジェクトを推進している他、中国大手メディア企業との共同製作プロジェクトの実現に向けて推進しております。また、平成23年11月にはシンガポールでアニメーションの学校を運営するArtFusion Media Schoolとの業務提携を締結しております。更に、今後も、有力パートナーとアニメーションの共同製作等の事業提携を推進することにより、さらなる収益化を目指してまいります。

資本増強の推進

アニメーション事業への経営資源の集中、コスト削減、及び営業体制の強化等により、前中間連結会計期間及び前連結会計年度に引き続き、当中間連結会計期間においても営業損益で黒字を計上、及び営業活動によるキャッシュ・フローもプラスになるなど、収益基盤及び資金繰りの安定化に成功しております。しかしながら、事業再構築のための資金調達は依然として必要不可欠であり、引き続き資本増強を実現すべく推進しております。更に、契約条件を変更すべく金融機関と交渉中であり、主要金融機関からの合意を得られる見通しにあります。

ただし、今後の資金増強については、相手先との最終的な合意が得られていない部分があるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を中間連結財務諸表に反映していません。

【中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	当中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 3社 (連結子会社の名称) 株式会社フューチャービジョンミュージック 株式会社ゴンジーノ GDH(M)SDN.BHD.</p> <p>(2) 非連結子会社の数 4社 会社名等 GONZO DIGIMATION HOLDING, INC. カレイドスター製作委員会 ダイアロス製作委員会 株式会社西東京動画</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数及び非連結子会社数 2社 株式会社ユードー 株式会社INDIGO</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社の数 4社 GONZO DIGIMATION HOLDINGS, INC. カレイドスター製作委員会 ダイアロス製作委員会 株式会社西東京動画</p> <p>(持分法を適用しない理由) 中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、中間決算日が異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
3 連結子会社の中間決算日等に関する事項	<p>すべての連結子会社の中間連結会計期間の末日は、中間連結決算日と一致しております。</p>

項目	当中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)						
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>イ 有価証券            その他有価証券            時価のないもの            移動平均法による原価法を採用しております。            なお、投資有価証券に含まれております匿名組合出資金については、匿名組合損益のうち持分相当額部分を「営業損益」に計上し、同額を匿名組合出資金に加減算することにより評価しております。            また、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な直近の決算書を基礎とし、組合の収益及び費用を当社の出資持分割合に応じて計上するとともに純損益の持分相当額を加減して評価しております。</p> <p>□ たな卸資産            仕掛品            個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p>						
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>イ 有形固定資産(リース資産を除く)            定率法を採用しております。            なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="564 853 963 954"> <tr> <td>建物</td> <td>8～15年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>3～20年</td> </tr> </table> <p>□ 無形固定資産(リース資産を除く)            ソフトウェア            定額法を採用しております。            なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3年～5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>コンテンツ著作権            法人税法に定める特別な償却方法と同様の償却方法により、2年で償却しております。</p> <p>ハ リース資産            リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。            なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	建物	8～15年	車両運搬具	2年	器具備品	3～20年
建物	8～15年						
車両運搬具	2年						
器具備品	3～20年						

項目	当中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)
(3) 重要な引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。
(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変更について僅少なりリスクしか負わない取得から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

【追加情報】

当中間連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正により、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成23年9月30日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">77,207千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">74,608千円</p>
<p>2 担保資産</p> <p>担保資産の内容と金額</p> <p>現金及び預金 8,985千円</p> <p>売掛金 21,935千円</p> <p>コンテンツ版權 - 千円</p> <hr/> <p>合計 30,921千円</p>	<p>2 担保資産</p> <p>担保資産の内容と金額</p> <p>現金及び預金 185千円</p> <p>売掛金 3,935千円</p> <p>コンテンツ版權 - 千円</p> <hr/> <p>合計 4,121千円</p>
<p>担保に係る債務の金額</p> <p>長期借入金 330,001千円</p>	<p>担保に係る債務の金額</p> <p>長期借入金 330,001千円</p>
<p>3 匿名組合出資</p> <p>匿名組合に属する資産、負債及び出資等の額は、次のとおりであります。</p> <p>資産の部 340,851千円</p> <p>負債の部 220,582千円</p> <p>出資金の部 120,268千円</p>	<p>3 匿名組合出資の内訳</p> <p>匿名組合に属する資産、負債および出資等の額は、次のとおりであります。</p> <p>資産の部 252,897千円</p> <p>負債の部 196,258千円</p> <p>出資金の部 56,638千円</p>
<p>4 返済期日を経過した借入金</p> <p>現時点（平成23年5月24日時点）で、1,698 百万円の借入金の返済期日が経過しており、平成21年4月以降、当該借入に対して年率約14%の遅延損害金が発生しております。</p>	<p>4 返済期日を経過した借入金</p> <p>現時点（平成23年12月26日時点）で、1,698 百万円の借入金の返済期日が経過しており、平成21年4月以降、当該借入に対して年率約14%の遅延損害金が発生しております。</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)																				
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払報酬</td> <td style="text-align: right;">11,022千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">19,299千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">58,026千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">14,903千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">15,644千円</td> </tr> </table>	支払報酬	11,022千円	役員報酬	19,299千円	給与手当	58,026千円	地代家賃	14,903千円	支払手数料	15,644千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払報酬</td> <td style="text-align: right;">2,944千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">22,506千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">50,137千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">2,752千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">10,148千円</td> </tr> </table>	支払報酬	2,944千円	役員報酬	22,506千円	給与手当	50,137千円	地代家賃	2,752千円	支払手数料	10,148千円
支払報酬	11,022千円																				
役員報酬	19,299千円																				
給与手当	58,026千円																				
地代家賃	14,903千円																				
支払手数料	15,644千円																				
支払報酬	2,944千円																				
役員報酬	22,506千円																				
給与手当	50,137千円																				
地代家賃	2,752千円																				
支払手数料	10,148千円																				

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	233,743	-	-	233,743
合計	233,743	-	-	233,743

(変動事由の概要) 該当事項はありません。

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	233,743	-	-	233,743
合計	233,743	-	-	233,743

(変動事由の概要) 該当事項はありません。

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)												
<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年 9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">17,100千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金又は担保差入れの定期預金</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,100千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	17,100千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金又は担保差入れの定期預金	千円	現金及び現金同等物	17,100千円	<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年 9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">62,296千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金又は担保差入れの定期預金</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">62,296千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	62,296千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金又は担保差入れの定期預金	千円	現金及び現金同等物	62,296千円
現金及び預金	17,100千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金又は担保差入れの定期預金	千円												
現金及び現金同等物	17,100千円												
現金及び預金	62,296千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金又は担保差入れの定期預金	千円												
現金及び現金同等物	62,296千円												

[次へ](#)



(リース取引関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成23年9月30日)																																																																						
<p>(借主側) ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 サーバー及び周辺機器等(器具備品)であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減価損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>60,672</td> <td>50,580</td> <td>10,091</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>60,672</td> <td>50,580</td> <td>10,091</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額等</p> <table> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>5,581千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>170千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,751千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定期末残高</td> <td>5,895千円</td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>28,732千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>32,617千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>-千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>399千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>-千円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具備品	60,672	50,580	10,091	-	合計	60,672	50,580	10,091	-	未経過リース料期末残高相当額		1年内	5,581千円	1年超	170千円	合計	5,751千円	リース資産減損勘定期末残高	5,895千円	支払リース料	28,732千円	リース資産減損勘定の取崩額	32,617千円	減価償却費相当額	-千円	支払利息相当額	399千円	減損損失	-千円	<p>(借主側) ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 同左  リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減価損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>13,851</td> <td>5,435</td> <td>8,415</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,851</td> <td>5,435</td> <td>8,415</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table> <tr> <td>未経過リース料中間期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>1,383千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>-千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,383千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定中間期末残高</td> <td>1,392千円</td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,408千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>4,503千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>-千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>39千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>-千円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	器具備品	13,851	5,435	8,415	-	合計	13,851	5,435	8,415	-	未経過リース料中間期末残高相当額		1年内	1,383千円	1年超	-千円	合計	1,383千円	リース資産減損勘定中間期末残高	1,392千円	支払リース料	4,408千円	リース資産減損勘定の取崩額	4,503千円	減価償却費相当額	-千円	支払利息相当額	39千円	減損損失	-千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																			
器具備品	60,672	50,580	10,091	-																																																																			
合計	60,672	50,580	10,091	-																																																																			
未経過リース料期末残高相当額																																																																							
1年内	5,581千円																																																																						
1年超	170千円																																																																						
合計	5,751千円																																																																						
リース資産減損勘定期末残高	5,895千円																																																																						
支払リース料	28,732千円																																																																						
リース資産減損勘定の取崩額	32,617千円																																																																						
減価償却費相当額	-千円																																																																						
支払利息相当額	399千円																																																																						
減損損失	-千円																																																																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																			
器具備品	13,851	5,435	8,415	-																																																																			
合計	13,851	5,435	8,415	-																																																																			
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																							
1年内	1,383千円																																																																						
1年超	-千円																																																																						
合計	1,383千円																																																																						
リース資産減損勘定中間期末残高	1,392千円																																																																						
支払リース料	4,408千円																																																																						
リース資産減損勘定の取崩額	4,503千円																																																																						
減価償却費相当額	-千円																																																																						
支払利息相当額	39千円																																																																						
減損損失	-千円																																																																						

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位:千円)

	連結貸借対照表 計上額(*1)	時価(*1)	差額
(1) 現金及び預金	18,397	18,397	-
(2) 売掛金	335,670		
貸倒引当金(*2)	178,717		
	156,952	156,952	-
(3) 未収入金	3,348	3,348	-
(4) 短期貸付金	29,522	29,522	-
(5) 長期貸付金	72,235		
貸倒引当金(*2)	72,235		
	-	-	-
(6) 買掛金	(42,278)	(42,278)	-
(7) 一年内返済予定の長期借入金	(2,109,680)	(2,093,634)	(16,046)
(8) 長期借入金	(330,001)	(325,860)	(4,140)

(\*1) 負債に計上されているものについては( )で示しております。

(\*2) 売掛金、長期貸付金は貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 未収入金、(4) 短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期貸付金

長期貸付金については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積額を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価格から現在の貸倒見積高を控除した金額に近以しており、当該価格を時価としております。

(6) 買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 一年内返済予定長期借入金、(8) 長期借入金

時価については元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率に、国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額149百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価の開示の対象とはしておりません。

当中間連結会計期間（自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日）

1. 金融商品の状況に関する事項

金融商品の時価等に関する事項

平成23年 9月30日（当期の中間連結決算日）における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

	中間連結貸借対照表 計上額(*1)	時価(*1)	差額
(1) 現金及び預金	62,296	62,296	-
(2) 売掛金	374,392		
貸倒引当金(*2)	175,147		
	199,244	199,244	-
(3) 未収入金	3,130	3,130	-
(4) 短期貸付金	27,104	27,104	-
(5) 長期貸付金	52,000		
貸倒引当金(*2)	52,000		
	-	-	-
(6) 買掛金	(135,840)	(135,840)	-
(7) 一年内返済予定の長期借入金	(2,109,680)	(2,165,398)	(55,718)
(8) 長期借入金	(330,001)	(329,543)	( 457)

(\*1) 負債に計上されているものについては( )で示しております。

(\*2) 売掛金、長期貸付金は貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 未収入金、(4) 短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期貸付金

長期貸付金については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積額を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価格から現在の貸倒見積高を控除した金額に近以しており、当該価格を時価としております。

(6) 買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 一年内返済予定長期借入金、(8) 長期借入金

時価については元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率に、国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 非上場株式(中間連結貸借対照表計上額124百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価の開示の対象とはしておりません。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

1. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

2. その他有価証券

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(平成23年9月30日)

1. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

2. その他有価証券

該当事項はありません。

[次△](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

デリバティブ取引はまったく行っておりませんので記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

デリバティブ取引はまったく行っておりませんので記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社は、賃貸借契約に基づき使用する事務所等について、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

当中間連結会計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

当社は、賃貸借契約に基づき使用する事務所等について、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

[前△](#)



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

当社グループは、前々連結会計年度中に株式会社ゴンゾロッソ及び株式会社GDHキャピタルの全株式を売却し、オンラインゲーム事業およびキャピタル事業から撤退しております。このため前連結会計年度より単一のセグメントとなっているため、前連結会計年度からセグメント情報として記載すべき事項がなくなりましたので、記載を省略いたします。

当中間連結会計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

当社グループは、単一のセグメントとなっているため、記載を省略いたします。

【関連情報】

前中間連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当中間連結会計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日）  
該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日）  
該当事項はありません。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

前中間連結会計期間（自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日）  
該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日）  
該当事項はありません。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

前中間連結会計期間（自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日）  
該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日）  
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成23年9月30日)
1株当たり純資産額 11,351.10円	1株当たり純資産額 11,532.51円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成23年9月30日)
純資産の部の合計額(千円)	2,653,240	2,695,642
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	2,653,240	2,695,642
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数(株)	233,743	233,743

1株当たり中間純利益又は中間純損失

前中間連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり中間純利益 202.91円	1株当たり中間純損失 181.38円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり中間純利益又は中間純損失及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり中間純利益又は中間純損失(千円)		
中間純利益又は中間純損失( ) (千円)	47,429	42,395
普通株式に係る中間純利益又は中間純損失( ) (千円)	47,429	42,395
普通株式の期中平均株式数(株)	233,743	233,743
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権(新株予約権の数2,114個)	新株予約権(新株予約権の数2,094個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】  
【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当中間会計期間 (平成23年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	18,377	62,248
受取手形	610	-
売掛金	298,439	337,179
仕掛品	84,100	304,954
前払金	33,746	33,748
短期貸付金	7,522	5,104
未収入金	3,250	3,518
立替金	65,149	84,567
その他	4,927	13,503
貸倒引当金	156,829	153,259
流動資産合計	359,294	691,567
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	1,640	1,640
減価償却累計額	205	384
建物附属設備(純額)	1,435	1,255
車両運搬具	2,058	1,318
減価償却累計額	2,058	1,008
車両運搬具(純額)	-	310
器具備品	76,699	75,495
減価償却累計額	74,644	72,905
器具備品(純額)	2,055	2,590
有形固定資産合計	3,490	4,155
無形固定資産		
ソフトウェア	14,739	11,281
ソフトウェア仮勘定	-	21,000
コンテンツ著作権	61,618	32,166
コンテンツ著作権仮勘定	90,016	171,067
電話加入権	1,422	1,422
無形固定資産合計	167,796	236,937
投資その他の資産		
投資有価証券	149,983	124,180
関係会社株式	33,722	33,722
長期貸付金	72,235	52,000
敷金及び保証金	19,974	19,976
その他	400	900
貸倒引当金	72,235	52,000
投資その他の資産合計	204,080	178,779
固定資産合計	375,366	419,873
資産合計	734,661	1,111,440

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当中間会計期間 (平成23年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	40,121	133,716
関係会社短期借入金	40,971	40,881
1年内返済予定の長期借入金	2,109,680	2,109,680
未払金	454,887	420,777
関係会社未払金	112	-
未払費用	131,689	171,390
未払法人税等	15,657	21,408
未払消費税等	27,458	19,357
前受金	193,746	481,548
預り金	83,867	80,194
リース資産減損勘定	5,725	1,392
その他	5,271	44,247
流動負債合計	3,109,188	3,524,594
固定負債		
長期借入金	330,001	330,001
長期リース資産減損勘定	170	-
固定負債合計	330,171	330,001
負債合計	3,439,359	3,854,595
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,361,473	3,361,473
資本剰余金		
資本準備金	3,402,585	3,402,585
資本剰余金合計	3,402,585	3,402,585
利益剰余金		
繰越利益剰余金	9,468,757	9,507,214
利益剰余金合計	9,468,757	9,507,214
株主資本合計	2,704,698	2,743,154
純資産合計	2,704,698	2,743,154
負債純資産合計	734,661	1,111,440

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)
売上高	536,278	354,696
売上原価	5 292,209	5 204,779
売上総利益	244,068	149,917
販売費及び一般管理費	5 168,793	5 120,770
営業利益	75,275	29,146
営業外収益	1 906	1 24,400
営業外費用	2 48,778	2 47,187
経常利益	27,403	6,360
特別利益	3 57,778	-
特別損失	4 36,726	4 43,564
税引前中間純利益又は税引前中間純損失( )	48,455	37,203
法人税、住民税及び事業税	1,899	1,252
法人税等合計	1,899	1,252
中間純利益又は中間純損失( )	46,555	38,456

## 【中間株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	3,361,473	3,361,473
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	3,361,473	3,361,473
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	3,402,585	3,402,585
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	3,402,585	3,402,585
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	3,402,585	3,402,585
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	3,402,585	3,402,585
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	9,506,928	9,468,757
当中間期変動額		
中間純利益又は中間純損失( )	46,555	38,456
当中間期変動額合計	46,555	38,456
当中間期末残高	9,460,372	9,507,214
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	9,506,928	9,468,757
当中間期変動額		
中間純利益又は中間純損失( )	46,555	38,456
当中間期変動額合計	46,555	38,456
当中間期末残高	9,460,372	9,507,214
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	2,742,868	2,704,698
当中間期変動額		
中間純利益又は中間純損失( )	46,555	38,456
当中間期変動額合計	46,555	38,456
当中間期末残高	2,696,312	2,743,154



(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)
純資産合計		
当期首残高	2,742,868	2,704,698
当中間期変動額		
中間純利益又は中間純損失( )	46,555	38,456
当中間期変動額合計	46,555	38,456
当中間期末残高	2,696,312	2,743,154

【継続企業の前提に関する事項】

当中間会計期間  
(自 平成23年4月1日  
至 平成23年9月30日)

当社は、営業損益について、前中間会計期間は75百万円の利益、前事業年度は157百万円の利益を計上しており、当中間会計期間についても29百万円の利益を計上し、引き続き黒字化を達成しております。しかしながら、当中間会計期間においても2,743百万円の債務超過の状態であり、当該債務の返済資金の確保に困難が生じる可能性があります。また、借入金の契約について、現在、銀行借入金の一部につき、期限の利益の喪失条項に抵触しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社は当該状況を解消すべく、当事業年度以降の利益回復を実現させる施策として、既存事業での収益性安定化、成長領域での事業推進、資本増強の推進に向けた取り組みを推進しております。

既存領域での収益性安定化

当社が従来より手掛けてきたファン向けアニメーション領域において、コストの最適化および管理体制の強化が完了いたしましたため安定的に黒字が出る体質になりましたが、引き続き経営陣および社員が一体となってこの体質の維持を図って参ります。

成長領域での事業推進

上記施策により、当社が従来より手掛けてきたファン向けアニメーション領域において安定的な収益を確保するとともに、以下の2つの成長領域を推進していくことによりさらなる収益化を目指してまいります。

「GONZO+（ゴンゾプラス）」事業

「GONZO+（ゴンゾプラス）」事業とは、「GONZO」ブランドのグローバル化の総仕上げとしてクールなアニメーションをメジャーにするプロジェクトの総称であります。その中で、1作品目の「アフロサムライ」について、平成23年7月に北米独立系映画製作社Indominaグループが実写化権を獲得しており、実写映画化の実現に向けて大きく進展しております。さらに、「第61回プライムタイムエミー賞」で3部門のノミネートおよび1部門でのエミー賞を獲得した2作品目の「アフロサムライ RESURRECTION」についても、今後のフランチャイズ展開による高収益化を実現すべく推進しております。

中国を中心としたアジア圏における有力パートナーとの共同事業展開

アニメーション事業における収益機会が大きく期待される中国を中心としたアジア圏におきましても、当社は早い時期より積極的に事業展開を推進しており、平成22年2月よりマレーシア政府直属組織であるFINAS（マレーシア映画振興公社）及びマレーシア大手アニメ制作スタジオであるFUNCELと共同でアニメ制作プロジェクトを推進している他、中国大手メディア企業との共同製作プロジェクトの実現に向けて推進しております。また、平成23年11月にはシンガポールでアニメーションの学校を運営するArtFusion Media Schoolとの業務提携を締結しております。更に、今後も、有力パートナーとアニメーションの共同製作等の事業提携を推進することにより、さらなる収益化を目指してまいります。

資本増強の推進

アニメーション事業への経営資源の集中、コスト削減、及び営業体制の強化等により、前中間会計期間及び前事業年度に引き続き、当中間会計期間においても営業損益で黒字を計上するなど、収益基盤の安定化に成功しております。しかしながら、事業再構築のための資金調達は依然として必要不可欠であり、引き続き資本増強を実現すべく推進しております。更に、契約条件を変更すべく金融機関と交渉中であり、主要金融機関からの合意を得られる見通しにあります。

ただし、今後の資金増強については、相手先との最終的な合意が得られていない部分があるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、中間財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を中間財務諸表に反映していません。

【重要な会計方針】

項目	当中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 なお、投資有価証券に含まれております匿名組合出資金については、匿名組合損益のうち持分相当額部分を「営業損益」に計上し、同額を匿名組合出資金に加減算することにより評価しております。 また、投資事業有限組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な直近の決算書を基礎とし、組合の収益及び費用を当社の出資持分割合に応じて計上するとともに純損益の持分相当額を加減算して評価しております。</p> <p>(2) たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物附属設備 8年～15年 車両運搬具 2年 器具備品 3年～20年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) ソフトウェア 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 コンテンツ著作権 法人税法に定める特別な償却方法と同様の償却方法により2年で償却しております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数として価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常のリース貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
3 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>

項目	当中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5 その他中間財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

【追加情報】

当中間会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正により、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(中間貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年3月31日)	当中間会計期間 (平成23年9月30日)
<p>1 担保資産</p> <p style="padding-left: 20px;">担保資産の内容と金額</p> <p>現金及び預金 8,985千円</p> <p>売掛金 21,935千円</p> <p>コンテンツ版權 - 千円</p> <hr/> <p>合計 30,921千円</p> <p style="padding-left: 20px;">担保に係る債務の金額</p> <p>長期借入金 330,001千円</p> <p>2 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれて おります。</p>	<p>1 担保資産</p> <p style="padding-left: 20px;">担保資産の内容と金額</p> <p>現金及び預金 185千円</p> <p>売掛金 3,935千円</p> <p>コンテンツ版權 - 千円</p> <hr/> <p>合計 4,121千円</p> <p style="padding-left: 20px;">担保に係る債務の金額</p> <p>長期借入金 330,001千円</p> <p>2 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれて おります。</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	
1 営業外収益の主要項目		1 営業外収益の主要項目	
受取利息	234千円	受取利息	14千円
2 営業外費用の主要項目		2 営業外費用の主要項目	
支払利息	43,065千円	支払利息	38,676千円
為替差損	5,693千円	為替差損	6,820千円
3 特別利益の主要項目		3	-
貸倒引当金戻入額	18,443千円		
前期損益修正益	34,368千円		
4 特別損失の主要項目		4 特別損失の主要項目	
事務所移転費用	27,300千円	有価証券評価損	43,366千円
前期損益修正損	8,064千円	匿名組合精算	192千円
5 減価償却実施額		5 減価償却実施額	
有形固定資産	1,202千円	有形固定資産	941千円
無形固定資産	106,622千円	無形固定資産	49,219千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (平成23年3月31日)	当中間会計年度 (平成23年9月30日)																																																																						
<p>(借主側) ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 サーバー及び周辺機器等(器具備品)であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減損損失 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">60,672</td> <td style="text-align: right;">50,580</td> <td style="text-align: right;">10,091</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">60,672</td> <td style="text-align: right;">50,580</td> <td style="text-align: right;">10,091</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">5,581千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">170千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,751千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定期末残高</td> <td style="text-align: right;">5,895千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">28,732千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">32,617千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: center;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">399千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: center;">- 千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末 残高 相当額 (千円)	器具備品	60,672	50,580	10,091	-	合計	60,672	50,580	10,091	-	未経過リース料期末残高相当額		1年内	5,581千円	1年超	170千円	合計	5,751千円	リース資産減損勘定期末残高	5,895千円	支払リース料	28,732千円	リース資産減損勘定の取崩額	32,617千円	減価償却費相当額	- 千円	支払利息相当額	399千円	減損損失	- 千円	<p>(借主側) ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減損損失 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">13,851</td> <td style="text-align: right;">5,435</td> <td style="text-align: right;">8,415</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">13,851</td> <td style="text-align: right;">5,435</td> <td style="text-align: right;">8,415</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料中間期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,383千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,383千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定中間期末残高</td> <td style="text-align: right;">1,392千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4,408千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">4,503千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: center;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">39千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: center;">- 千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	器具備品	13,851	5,435	8,415	-	合計	13,851	5,435	8,415	-	未経過リース料中間期末残高相当額		1年内	1,383千円	1年超	- 千円	合計	1,383千円	リース資産減損勘定中間期末残高	1,392千円	支払リース料	4,408千円	リース資産減損勘定の取崩額	4,503千円	減価償却費相当額	- 千円	支払利息相当額	39千円	減損損失	- 千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末 残高 相当額 (千円)																																																																			
器具備品	60,672	50,580	10,091	-																																																																			
合計	60,672	50,580	10,091	-																																																																			
未経過リース料期末残高相当額																																																																							
1年内	5,581千円																																																																						
1年超	170千円																																																																						
合計	5,751千円																																																																						
リース資産減損勘定期末残高	5,895千円																																																																						
支払リース料	28,732千円																																																																						
リース資産減損勘定の取崩額	32,617千円																																																																						
減価償却費相当額	- 千円																																																																						
支払利息相当額	399千円																																																																						
減損損失	- 千円																																																																						
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																																																																			
器具備品	13,851	5,435	8,415	-																																																																			
合計	13,851	5,435	8,415	-																																																																			
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																							
1年内	1,383千円																																																																						
1年超	- 千円																																																																						
合計	1,383千円																																																																						
リース資産減損勘定中間期末残高	1,392千円																																																																						
支払リース料	4,408千円																																																																						
リース資産減損勘定の取崩額	4,503千円																																																																						
減価償却費相当額	- 千円																																																																						
支払利息相当額	39千円																																																																						
減損損失	- 千円																																																																						



(有価証券関係)

前事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式24,122千円、関連子会社株式9,600千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

当中間会計期間(平成23年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式(中間貸借対照表計上額 子会社株式24,122千円、関連子会社株式9,600千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

(資産除去債務関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社は、賃貸借契約に基づき使用する事務所等について、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

当中間会計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

当社は、賃貸借契約に基づき使用する事務所等について、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額

前事業年度 (平成23年3月31日)	当中間会計期間 (平成23年9月30日)
1株当たり純資産額 11,571.25円	1株当たり純資産額 11,735.77円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当中間会計期間 (平成23年9月30日)
純資産の部の合計額(千円)	2,704,698	2,743,154
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	2,704,698	2,743,154
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数(株)	233,743	233,743

1株当たり中間純利益又は中間純損失

前中間会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当中間会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり中間純利益 199.18円	1株当たり中間純損失 164.53円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり中間純利益又は中間純損失及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当中間会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり中間純利益又は中間純損失( ) (千円)		
中間純利益又は中間純損失( ) (千円)	46,555	38,456
普通株式に係る中間純利益又は中間純損失( ) (千円)	46,555	38,456
普通株式の期中平均株式数(株)	233,743	233,743
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権(新株予約権の数 2,114 個)	新株予約権(新株予約権の数 2,094 個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第12期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)平成23年6月29日関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成23年12月26日

株式会社ゴンゾ  
取締役会 御中

### 才和有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 原 健人

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 野村 光裕

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ゴンゾの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

#### 中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明をするためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ゴンゾ及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 強調事項

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間末現在、債務超過の状況にあり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。中間連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は中間連結財務諸表に反映されていない。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 中間連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。



## 独立監査人の中間監査報告書

平成23年12月26日

株式会社ゴンゾ  
取締役会 御中

### 才和有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 原 健人

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 野村 光裕

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ゴンゾの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第13期事業年度の中間会計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

#### 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明をするためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ゴンゾの平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 強調事項

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は当中間会計期間末現在、債務超過の状況にあり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。中間財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は中間財務諸表に反映されていない。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。